



建設企業経営者及び支援者らで構成する建設トップランナーフォーラムと(財)岐阜県建設研究センター(奥田邦夫理事長)は1月31日、「環境ビジネス・森林再生合同分科会」を岐阜市のじゅうろくプラザで開催(写真)。

建設企業経営者及び支援者らで構成する建設トップランナーフォーラムと(財)岐阜県建設研究センター(奥田邦夫理事長)は1月31日、「環境ビジネス・森林再生合同分科会」を岐阜市のじゅうろくプラザで開催(写真)。

建設企業経営者及び支援者らで構成する建設トップランナーフォーラムと(財)岐阜県建設研究センター(奥田邦夫理事長)は1月31日、「環境ビジネス・森林再生合同分科会」を岐阜市のじゅうろくプラザで開催(写真)。

建設企業経営者及び支援者らで構成する建設トップランナーフォーラムと(財)岐阜県建設研究センター(奥田邦夫理事長)は1月31日、「環境ビジネス・森林再生合同分科会」を岐阜市のじゅうろくプラザで開催(写真)。

建設企業経営者及び支援者らで構成する建設トップランナーフォーラムと(財)岐阜県建設研究センター(奥田邦夫理事長)は1月31日、「環境ビジネス・森林再生合同分科会」を岐阜市のじゅうろくプラザで開催(写真)。

林業と連携、森林再生を 建設トップランナーフォーラム

岐阜市で

慮している地方自治体などに対して広告入りのパンチを商品化し、スポンサー企業を募り寄付する仕組みを構築していきたいとする。

公共性の高い場所での使用に際しては地元

の木材を使用したいという意向が強いこと、各地の木材業者とのネットワークで、地域産材を支給してもらいS i i W P C処理+印刷などを行って納入できる体制づくりを進めたいとしている。対応できる樹種は、松、杉、シナ合板などとも相性が良いとのこと。

詳細は同社(電話0537・63・5500)まで。

は山林生育と木造建築が環境と調和のとれたスクラップ&ビルドを行っていたが、西洋建築の流入でその循環を喪失。今後はストック型の建築のため、躯体の冗長性やストック前提の設計、自立型林業への移行が重要になると指摘した。

また岐阜県林政部の森勝次長が同県の林業行政について報告。県内人工林の年間生長量は木造住宅3万1000棟分に相当する約180万立方メートルに達しているが、その一方で林業不振により放置林が増加し、森林技術者等もこの25年間で4分の1に減少していると解

説。今後は長期展望と持続可能な森林づくりを理念とする「岐阜県森林づくり基本計画」のもと、モデル団地施策化、高性能林業機械の導入、県産材流通の改革などに積極的に取り組んでいく方針であると述べた。

このほか并能建設(本巢市)の并能英昭専務が、木材を使った伝統的な河川工法的事例を紹介。極東森林開発(山県市)の中原丈夫社長が、CO₂と水を考えた林業経営について講演。パネルディスカッションでは県森林、県土整備部の代表らをパネリストに、討論と質疑が行われた。